

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-1	市税賦課徴収事業	担当課	税務課
			作成者	村井 希吉
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	自主財源の確保及び公正・公平な税負担のために適正・的確な徴収を行います。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・催告書等発送 544通（随時）</li> <li>・預金等差押分換価 10,117,801円</li> <li>・預金、年金、生保、建更、地代、売電差押等 103件</li> <li>・預金調査 684件</li> <li>・滞納者実態調査 105名（市外滞納者）勤務先、所得状況、家族構成、不動産の有無等</li> <li>・分納誓約者 152名</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">（単位：円）</span>				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	3,667,532	4,147,985	4,250,613	4,798,000
② 人件費	1,760,000	1,760,000	6,000,000	8,325,000
③ 合計コスト ①+②	5,427,532	5,907,985	10,250,613	13,123,000
前年度比		108.9%	173.5%	128.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,427,532	5,907,985	10,250,613
④ 活動一単位当たりコスト	57,434.2	62,386.3	107,000.1	136,697.9
前年度比		108.6%	171.5%	127.8%
⑤ コストに関する増減理由	事務分担の見直しによる人件費の増加。			

(3) 活動指標	指標名	収納率			単位	%
	指標説明	市民税（個人）法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	94.5	94.7	95.8	96.0	

4. 評価・課題
平成30年度も税務課職員を県へ派遣し、市県民税の一部を県で徴収したため、市県民税の収納が増加しました。滞納者に対しては、督促状・催告書を送付し、必要に応じ納税相談の上、自主納付を促していますが、まったく反応のない場合や約束を守らない滞納者も多くあります。また、口座振替も伸び悩んでいます。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>新たな滞納者に対しては、督促の1ヵ月後に未納通知を送り、それでも納付がない場合は催告書を送付し早期の滞納解消を促します。悪質な滞納者に対しては、会社訪問予告や給与調査、預金調査などを行い、預金や給与などの差押さえを行います。また、納税環境の利便性向上について、コンビニ収納の拡充をします。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 芳秀
<p>この事業は、税負担の公平性と納税秩序の維持のため極めて重要な事業です。滞納者の生活状況のヒアリングを実施することで、滞納者の実情を的確に把握し、生活再建を目的とした滞納整理を行い、誠意のない者に対しては法令に基づき適正な滞納処分を行っていきます。また、課内の連携により事務効率を高めながら必要な人員を確保し、より適正な徴税事業を推進していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-2	市民税賦課事業	担当課	税務課
			作成者	川合 健介
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	自主財源の確保及び公正・公平な税負担のために適正・的確な賦課を行います。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税の適正、公平な課税のため、事業所が提出する給与支払報告書や個人からの申告書等の課税資料により、税額を確定し賦課しました。 普通徴収賦課件数：2,726件</li> <li>課税客体の適正な課税に努めるため、扶養調査を実施しました。 扶養調査件数：103件</li> <li>特別徴収制度の周知徹底のため、県とともに広報活動を行い、さらに次年度より該当すると思われる新規事業所に予定通知書を送付しました。 通知書交付件数：5件</li> <li>法人市民税の未申告事業所の調査を実施しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		6,939,506	7,241,435	7,767,892	7,341,000
② 人件費		2,160,000	2,160,000	13,500,000	16,200,000
③ 合計コスト ①+②		9,099,506	9,401,435	21,267,892	23,541,000
前年度比			103.3%	226.2%	110.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,099,506	9,401,435	21,267,892	23,541,000
④ 活動一単位当たりコスト		1,191.0	1,210.1	2,674.5	2,902.7
前年度比			101.6%	221.0%	108.5%
⑤ コストに関する増減理由		平成30年度は、事務分担の見直しによる人件費の増加。			

(3) 活動指標	指標名	個人市民税（特別徴収）賦課件数				単位：	件
	指標説明	賦課件数（普通徴収から特別徴収への切替え推進）					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	7,640	7,769	7,952	8,110		

4. 評価・課題	<p>平成30年度において、扶養調査により10件の過少課税を防ぐことができました。</p> <p>賦課システムが総合行政システムとなり、市民税賦課が即時変更可能となったことで、入力誤りや入力漏れによる賦課誤りが無くなることととも省力化が図れました。併せて通知文書の作成が自庁処理となり、作成忘れが発生しやすくなっているためチェック体制を強化する必要があります。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>当初賦課事務の改善を随時行い、更なる事務の効率化を実施します。</p> <p>賦課事務におけるチェック項目を可視化し、送付ミスがないよう対策を講じます。</p> <p>年金天引制度の導入により納付方法が複雑となり、市民に分かりにくくなっていることから、より一層の周知を図るため市ホームページの充実及び納付書発送時に周知用のチラシを同封します。</p> <p>地方税の電子化に向けた取り組みを一層充実するため、エルタックスによる電子申告の普及啓発を実施します。</p> <p>特別徴収未実施の事業所に対して、引き続き県と共同して特別徴収義務者指定を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 芳秀
<p>自主財源の中で主要な財源である市民税の適正な賦課は極めて重要な事業です。税制改正が頻繁に行われ、複雑・難解な市民税の賦課事業をより適正に行うため、職員研修を充実するとともに賦課に関する各種調査を的確に行い、課税漏れや過少課税を防止し税負担の公平性を維持します。また、様々な控除や制度について、市民に分かりやすく周知します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-3	固定資産税賦課事業	担当課	税務課
			作成者	飯岡 大
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	自主財源の確保及び公正・公平な税負担のために適正・的確な賦課を行います。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（平成30年度）</p> <p>①土地・家屋・償却資産に対する賦課業務                  地方税法・固定資産評価基準等により、1月1日を賦課期日として、課税客体の把握・調査・評価等を実施し、固定資産所有者に納税通知書を送付しました。                  ②土地時点修正の実施                  不動産鑑定士に市内の土地の鑑定評価を委託し、鑑定による下落状況を的確に把握したうえで土地の価格修正を実施しました。                  ③地番現況図等の作成及び字絵図の修正                  明治6年以降実施された地租改正により作製された字絵図に不突合部分等があり、現地調査等に支障があるため、現況に合わせた地番図を航空写真をベースに整備しました。また、法務局への登記による分合筆による字絵図修正を実施しました。</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位:円)
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		25,561,616	17,717,849	16,875,554	28,666,000
② 人件費		2,080,000	2,080,000	13,500,000	15,825,000
③ 合計コスト ①+②		27,641,616	19,797,849	30,375,554	44,491,000
前年度比			71.6%	153.4%	146.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	27,641,616	19,797,849	30,375,554	44,491,000
④ 活動一単位当たりコスト		19.1	13.5	21.2	30.9
前年度比			70.6%	157.0%	145.9%

⑤ コストに関する増減理由	平成30年度は事務分担の見直しによる人件費の増加です。 令和元年度は令和3年評価替えに向けた不動産鑑定業務（9,575千円）及び業務用端末機器更新に伴うGIS移行業務（1,741千円）を実施することによる増加です。
---------------	--

(3) 活動指標	指標名	固定資産税最終調定額				単位:	千円
	指標説明	最終調定額					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	1,445,041	1,465,758	1,432,441	1,437,917		

4. 評価・課題	<p>土地、家屋等課税客体の的確な把握のため現地調査や課税資料の整備を進めています。また、外部機関による土地鑑定評価により客観的な評価価格を決定し課税標準額の算定を行いました。                  取壊し家屋の把握漏れや償却資産等の課税データのシステムへの入力誤りによる税の還付が発生しています。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>家屋の賦課漏れを防ぐため、全地区の現地調査を定期的実施します。また太陽光発電施設については、現地調査の実施や産業課をはじめとする関係各課と情報を共有し、未申告物件がないか確認します。なお、調査にあたっては航空写真や地番現況図等を用いて効率的に実施します。</p> <p>固定資産税における評価及び課税方法は複雑・精緻であります。納税者にとって課税明細書の記載内容は理解しにくい部分も多く、評価方法や課税計算方法等について説明を求められた場合には迅速かつ丁寧な説明ができるよう、また賦課誤りを無くすため、積極的に地方税法、固定資産評価基準及び電算システムについて学習し、担当職員の知識を向上させます。</p> <p>償却資産については、税務署での調査を実施することにより申告漏れの資産を捕捉し、申告書の提出を指導していきます。</p> <p>電算システムへの入力誤りや入力漏れを防ぐため、引き続き複数回のチェックを実施し、賦課誤りをおこさない体制をつくります。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 芳秀
<p>固定資産税は市税全体の約50%を占め、市の基幹税目としてその賦課事業は極めて重要な事業です。土地家屋の評価、課税方法はたいへん複雑・精緻であるとともに膨大な課税客体を的確に把握しなければなりません。事務処理の効率化と適正な課税のためチェック体制の充実と課税資料の整備、最新の土地評価システムの導入などを進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-4	諸税賦課事業	担当課	税務課
			作成者	村井 希吉
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	自主財源の確保及び公正・公平な税負担のために適正・的確な賦課を行います。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<p>軽自動車税関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台数 8,845台〔課税8,753件（うち減免170件）、非課税63件、課税保留29件〕</li> <li>・登録事務 2,912件（新規1,175件、廃車1,153件、変更等584件）</li> <li>・賦課事務 8,753件（二輪車等1,319件、四輪乗用貨物7,226件、農耕・小型特殊208件）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	785,441	913,708	885,422	910,000
② 人件費	800,000	800,000	6,750,000	6,075,000
③ 合計コスト ①+②	1,585,441	1,713,708	7,635,422	6,985,000
前年度比		108.1%	445.5%	91.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,585,441	1,713,708	7,635,422
④ 活動一単位当たりコスト	179.3	210.8	872.3	784.8
前年度比		117.6%	413.7%	90.0%
⑤ コストに関する増減理由	H30年度事務分担の見直しによる人件費の増加。			

(3) 活動指標	指標名	軽自動車税賦課事務件数				単位:	件
	指標説明	賦課事務件数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	8,844	8,128	8,753	8,900		

4. 評価・課題	<p>軽自動車検査情報市区町村提供システムを導入し、省力化と入力誤りのないデータ処理を行っておりますが、軽自動車税申告書を紙ベースで管理・保管しているために、区分ごとの整理、廃車時の抽出などの台帳管理作業が煩雑になっています。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>現在、紙ベースで管理している軽自動車税申告書をPDF化し、総合行政システムを利用したデータ管理・保管を行うことで、台帳管理作業の省力化を行います。 また、軽自動車検査情報市区町村提供システム活用して、効率のよい登録事務を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 芳秀
<p>軽自動車税、市たばこ税は市税全体の5%を占め、安定的な自主財源として重要な税目となっています。特に軽自動車税は令和元年10月からの消費税率の引き上げに伴う対応として、環境性能割が創設され、現行の軽自動車税が令和2年度分から種別割に区分されるため、情報収集とデータ処理に万全を期し、賦課事業の適正化と効率化を向上させます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-5	国民健康保険税賦課徴収事業	担当課	税務課
			作成者	川合 健介
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	1社会保険
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	国民健康保険事業の健全経営のため、保険税の適正、公平な賦課・徴収を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正、公平な課税に努めるため、未申告調査を実施しました。 未申告調査件数：140件</li> <li>公平な負担を求めるため、滞納整理を実施しました。 催告書等発送、預金等差押分換価、預金調査、実態調査、分納誓約書徴取</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	10,342,910	14,083,491	11,056,818	14,090,000
② 人件費	480,000	480,000	6,000,000	6,075,000
③ 合計コスト ①+②	10,822,910	14,563,491	17,056,818	20,165,000
前年度比		134.6%	117.1%	118.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,822,910	14,563,491	17,056,818
④ 活動一単位当たりコスト	2,952.2	4,122.1	4,974.3	6,536.5
前年度比		139.6%	120.7%	131.4%
⑤ コストに関する増減理由	平成29年度は、国保の県単位化に伴うシステムの改修経費により事業費が増加しました。 平成30年度は、事務分担の見直しによる人件費の増加。			

(3) 活動指標	指標名	国民健康保険税賦課件数			単位:	件
	指標説明	賦課件数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	3,666	3,533	3,429	3,085	

4. 評価・課題	<p>平成30年度において、未申告調査により83件の過大・過少課税を防ぐことができました。 国民健康保険税算定において収入が無い場合、軽減の適用には課税所得ゼロの申告が必要であるが、加入者の認識が薄いため未申告の状態です。課税され軽減がされずトラブルとなります。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和元年8月
<p>国民健康保険税の課税では、市県民税等と異なり収入が無くても申告が必要となるため、市ホームページの充実及び納付書発送時に申告を促すチラシを同封し周知します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 芳秀
<p>国民健康保険事業の健全経営のため保険税の賦課徴収事業は極めて重要な事業です。医療費については今後も増加が予想され、より一層の課税徴収事務の適正化・効率化に努めていく必要があります。また、保険税の滞納については、税と同様に負担の公平性と納税秩序と、国民皆保険制度の維持のため、滞納者の実情を的確に把握した上で、誠意のない滞納者に対しては、法令に基づき適正な滞納処分を行ってまいります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)